



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)由利 孝
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)森脇 喜生 TEL 03(5792)8601
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,049	△0.3	△22	—	△25	—	△57	—
22年3月期第1四半期	3,059	7.7	△12	—	△12	—	△34	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△954.11	—
22年3月期第1四半期	△573.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,818	4,881	42.0	75,254.38
22年3月期	11,675	5,084	40.8	78,900.96

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,545百万円 22年3月期 4,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	9.3	280	45.4	280	34.6	80	10.8	1,324.55
通期	15,500	8.8	880	17.9	880	11.9	340	1.2	5,629.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	61,898株	22年3月期	61,898株
23年3月期1Q	1,500株	22年3月期	1,500株
23年3月期1Q	60,398株	22年3月期1Q	60,398株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 6
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国経済の拡大にけん引される形で外需に持ち直しの動きは継続して見られるものの、ヨーロッパの信用不安が広がったことから円高・株安が進行し、国内におけるデフレ圧力の高まりや、公共投資の減少など、不安要素を抱えたままの状況にあります。また、雇用・所得環境においては、失業率が依然高水準で推移し、雇用人所得が減少するなど個人消費は低調であり、景気の回復はまだ鮮明になっていない状況です。企業のIT投資においては、消極的な姿勢には顕著な改善がなく、ITプロジェクトの一部再開の動きがあるものの、5月の欧州危機の顕在化以降、IT投資の回復期待は水を差された状況で、企業の投資マインドが収縮している可能性があります。このような状況下、当社グループをはじめとするITベンダー、システムインテグレーターにとっては厳しい受注環境が続いております。加えて、リーマン・ショック以降の景気後退は企業におけるコストダウン圧力を高め、IT資産のオフバランス^{※1}化、即ち、クラウド^{※2}型サービスの拡大という地殻変動が業界内で進行しています。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① 東京証券取引所市場第二部への上場を果たし、企業信用力の向上と、内部統制システムの充実に努めました。
- ② 積極的に新製品の立ち上げ、新サービスの開発を行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。
- ③ 運用・保守サービスの受注に加えて、CRM分野におけるSaaS^{※3}サービスや、子会社である合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型^{※4}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。
- ④ グリーンIT、仮想化^{※5}ソリューション^{※6}、SaaS（クラウドコンピューティング）等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化しました。
- ⑤ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、ならびに前期に子会社化した株式会社カサリアルとの相乗効果を最大化して、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守/運用/監視サービスや受託開発におけるテスト^{※7}サービス等、従来グループ外に外注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、30億49百万円と前年同四半期に比べ9百万円（0.3%）の減少、売上総利益は9億87百万円と前年同四半期に比べ7百万円（0.8%）の減少となりました。販売費及び一般管理費は、グループの人員増に伴う人件費等の増加のため、10億10百万円と前年同四半期に比べ2百万円（0.2%）の増加となりました。この結果、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。

営業外収益は、為替差益6百万円等により13百万円を計上しました。一方、営業外費用は、東京証券取引所市場第二部への株式公開費用13百万円等により16百万円を計上したこともあり、経常損失は25百万円（前年同四半期は経常損失12百万円）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純損失は25百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失12百万円）、四半期純損失は57百万円（前年同四半期は四半期純損失34百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1) 情報基盤事業：

全般的に新規製品販売が苦戦しました。次世代ファイアウォール製品は、引き合いが活発で、複数の受注を獲得しました。クラスター・ストレージ製品の販売は、復調の兆しが見え、受注を伸ばすことができました。個人認証システム、不正侵入防御アプライアンス^{※8}、アンチウィルスライセンス等及びネットワーク・インテグレーション^{※9}・サービスの販売は堅調に推移しましたが、スパム対策アプライアンス^{※10}、Webサイト脆弱性監査ツール^{※11}、統合ログ管理アプライアンス^{※12}等の販売は停滞しました。

子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守/運用/監視などの請負業務が堅調に推移しました。また、沖縄クロス・ヘッド株式会社において、クラウド型HaaS^{※13}サービス「CUMO（キューモ）」の提供を開始しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、ストレージ^{※14}、CRM製品の販売は堅調でしたが、セキュリティ製品の販売は停滞しました。

以上により、同事業の売上高は19億33百万円、営業利益は1億7百万円となりました。

2) アプリケーション・サービス事業：

インターネットサービス分野では、継続取引先とのビジネスが堅調に推移しました。また、新規SaaS型サービスの開発やCRM関連事業との相乗効果を追求しました。株式会社カサリアルにおいては、テクマトリックス株式会社との協業案件が進捗しました。

金融分野では、証券会社向けに受注を獲得するなど、回復の兆しが見えております。

ソフトウェア品質保証分野では、情報システム向けテストツールの販売が復調し、アーキテクチャ分析ツール^{※15}の販売が堅調に推移しました。

医療分野では、売上面、採算面共に改善の傾向にありますが、競合他社との価格競争が継続しています。合同会社医知悟は、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額を順調に増やしました。

CRM分野では、クラウド（SaaS）サービスの売上は月次で繰り延べて計上しますが、短期的には当社の業績に与える影響は限定的であり、販売は順調に増加しています。

以上により、同事業の売上高は11億16百万円、営業損失は1億21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から9億63百万円（11.2%）減少し、76億56百万円となりました。3月決算期末の売上に伴う売掛金の回収による受取手形及び売掛金の減少14億37百万円が主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から1億6百万円（3.5%）増加し、31億61百万円となりました。自社パッケージ製品の開発等によるその他無形固定資産52百万円の増加が主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から8億56百万円（7.3%）減少し、108億18百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から6億82百万円（11.8%）減少し、51億20百万円となりました。買掛金の減少6億6百万円が主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から28百万円（3.7%）増加し、8億15百万円となりました。長期未払金等のその他固定負債32百万円の増加が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から6億53百万円（9.9%）減少し、59億36百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から2億3百万円（4.0%）減少し、48億81百万円となりました。設立25周年の記念配当を含む配当金の支払い等による利益剰余金の減少2億8百万円が主な要因です。これにより自己資本比率は前年度末の40.8%から42.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2億65百万円増加し、6億73百万円の収入となりました。売上債権の減少額が6億47百万円増加する一方、仕入債務の減少額が3億28百万円増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ59百万円支出が増加し、1億32百万円の支出となりました。その他（敷金の差入等）の支出の増加39百万円が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ65百万円支出が増加し、1億56百万円の支出となりました。配当金の支払額の増加43百万円が主な要因であります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ3億84百万円増加し、32億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年5月7日発表の業績予想から変更はありません。

（用語解説）

※1	オフバランス	貸借対照表（バランスシート）には記載されない項目のこと。
※2	クラウド	クラウド（雲）はインターネットのことを意味する。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※3	SaaS	ソフトウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※4	ストック型	保守・運用やSaaS型サービスなど、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※5	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源（サーバ、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのものを論理的に複数に見せかけて利用できる技術。
※6	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
※7	テスト	構築したシステムが設計どおりにプログラムされ、適切に機能するかどうかなどの確認を行うこと。
※8	不正侵入防御アプリケーション	企業内ネットワークへの悪意のある通信（攻撃・侵入）等を検知、防御するための機器。
※9	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出しなどの業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※10	スパム対策アプリケーション	メール受信者の意向を無視して、一方的に送りつけられるスパムメールを防止するための専用ネットワーク機器。
※11	Webサイト脆弱性監査ツール	悪意のある攻撃（改竄・データの抜き取り等）を受ける可能性のあるウェブサイト上のセキュリティの脆弱性を検査するための製品。
※12	統合ログ管理アプリケーション	社内のコンピュータシステム、ネットワーク機器、アプリケーション等から出力されるログ（操作や通信の記録）を統合管理することにより、内部統制を行ったり、機密情報の漏洩が万が一あった場合の追跡を可能にする仕組み。
※13	HaaS	ハードウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Hardware as a Serviceの略。
※14	ストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する装置のこと。外部記憶装置。
※15	アーキテクチャ分析ツール	複雑なソフトウェアの内部依存関係などを可視化することにより、ソフトウェアの構造を分析するためのソフトウェア製品。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

・前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は515千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,205,796	2,821,726
受取手形及び売掛金	2,489,930	3,927,227
たな卸資産	290,405	242,978
前払保守料	1,221,746	1,246,916
その他	450,480	383,051
貸倒引当金	△1,695	△1,388
流動資産合計	7,656,664	8,620,512
固定資産		
有形固定資産	319,925	297,135
無形固定資産		
のれん	827,267	853,239
その他	739,086	687,085
無形固定資産合計	1,566,353	1,540,325
投資その他の資産	1,275,296	1,217,149
固定資産合計	3,161,575	3,054,610
資産合計	10,818,239	11,675,123

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,996	1,335,738
短期借入金	390,000	390,000
未払法人税等	22,212	310,974
前受保守料	2,984,844	2,872,756
賞与引当金	104,762	181,883
その他	890,109	712,090
流動負債合計	5,120,926	5,803,443
固定負債		
社債	200,000	210,000
長期借入金	97,074	109,982
退職給付引当金	421,462	405,772
役員退職慰労引当金	42,952	39,160
その他	54,185	21,949
固定負債合計	815,674	786,864
負債合計	5,936,601	6,590,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	1,894,876	2,103,497
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	4,552,200	4,760,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,986	4,638
評価・換算差額等合計	△6,986	4,638
新株予約権	12,113	12,194
少数株主持分	324,310	307,160
純資産合計	4,881,638	5,084,815
負債純資産合計	10,818,239	11,675,123

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,059,131	3,049,725
売上原価	2,063,249	2,061,826
売上総利益	995,881	987,899
販売費及び一般管理費	1,008,115	1,010,503
営業損失(△)	△12,233	△22,604
営業外収益		
受取利息	677	353
受取配当金	629	392
為替差益	—	6,823
助成金収入	—	5,297
その他	1,628	804
営業外収益合計	2,935	13,671
営業外費用		
支払利息	1,883	2,081
社債利息	1,035	817
株式公開費用	—	13,092
その他	329	229
営業外費用合計	3,249	16,220
経常損失(△)	△12,547	△25,153
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82	—
新株予約権戻入益	—	80
特別利益合計	82	80
特別損失		
固定資産除却損	—	42
特別損失合計	—	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,464	△25,114
法人税、住民税及び事業税	2,310	16,125
法人税等調整額	△18,858	△764
法人税等合計	△16,548	15,360
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△40,475
少数株主利益	38,694	17,150
四半期純損失(△)	△34,610	△57,626

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,464	△25,114
減価償却費	100,497	111,654
のれん償却額	24,463	25,972
受取利息及び受取配当金	△1,306	△745
支払利息	1,883	2,081
社債利息	—	817
為替差損益(△は益)	—	1,294
売上債権の増減額(△は増加)	790,338	1,437,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,874	△51,531
仕入債務の増減額(△は減少)	△278,712	△607,132
前受保守料の増減額(△は減少)	230,519	112,088
前払保守料の増減額(△は増加)	△103,980	25,169
その他	△81,708	△61,126
小計	612,654	971,093
利息及び配当金の受取額	1,306	745
利息の支払額	△2,332	△2,423
法人税等の支払額	△203,841	△296,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,786	673,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,416	△39,335
投資有価証券の取得による支出	△2,128	△25,000
無形固定資産の取得による支出	△38,134	△20,961
その他	△7,872	△46,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,551	△132,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△356,000	△350,000
長期借入金の返済による支出	△13,289	△11,129
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△90,504	△134,066
その他	△1,562	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,356	△156,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	243,879	384,070
現金及び現金同等物の期首残高	2,396,075	2,821,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,639,954	3,205,796

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタムメイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,241,297	343,699	474,134	3,059,131	—	3,059,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,853	—	—	4,853	(4,853)	—
計	2,246,150	343,699	474,134	3,063,984	(4,853)	3,059,131
営業利益又は営業損失(△)	140,155	△30,703	△123,655	△14,203	1,969	△12,233

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2) カスタムメイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3) パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス、遠隔読影サービスを支援するためのITインフラの提供等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報基盤事業」及び「アプリケーション・サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、医療、CRM、インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証の対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド（SaaS）サービス、テスト等、付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,933,687	1,116,037	3,049,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,383	5,239	31,623
計	1,960,071	1,121,277	3,081,348
セグメント利益又は損失(△)	107,339	△121,133	△13,793

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△13,793
セグメント間取引消去	△8,810
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△22,604

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。